

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【会社名】 株式会社 山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石丸文男

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 0852-55-1000

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 古山英明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 03-3669-0211

【事務連絡者氏名】 東京支店長 宮内浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社山陰合同銀行鳥取営業部
(鳥取市栄町402番地)

株式会社山陰合同銀行東京支店
(東京都中央区日本橋兜町15番6号)

株式会社山陰合同銀行大阪支店
(大阪市北区中之島2丁目3番33号)

株式会社山陰合同銀行神戸支店
(神戸市中央区京町70番)

株式会社山陰合同銀行岡山支店
(岡山市北区田町1丁目3番9号)

株式会社山陰合同銀行広島支店
(広島市中区立町1番22号)

(注) 東京支店、大阪支店、神戸支店、岡山支店、広島支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1【提出理由】

平成27年6月24日開催の当行第112期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成27年6月24日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当金は1株につき金9円とする。
また、繰越利益剰余金50億円を別段積立金に振り替える。

第2号議案 取締役8名選任の件

久保田一朗、石丸文男、青山隆一、山本陽一郎、山崎徹、多胡秀人、田部真孝、福井宏一郎を取締役に選任する。

第3号議案 監査役2名選任の件

天野郁夫、今岡正一を監査役に選任する。

第4号議案 取締役の業績連動報酬枠改定の件

下記の通りとする。

当期純利益（単体）	業績連動報酬枠	うち社外取締役分
150億円超 ～	98百万円	14百万円以内
140億円超 ～ 150億円以下	91百万円	13百万円以内
130億円超 ～ 140億円以下	84百万円	12百万円以内
120億円超 ～ 130億円以下	77百万円	11百万円以内
110億円超 ～ 120億円以下	70百万円	10百万円以内
100億円超 ～ 110億円以下	63百万円	9百万円以内
90億円超 ～ 100億円以下	56百万円	8百万円以内
80億円超 ～ 90億円以下	49百万円	7百万円以内
70億円超 ～ 80億円以下	42百万円	6百万円以内
60億円超 ～ 70億円以下	35百万円	5百万円以内
50億円超 ～ 60億円以下	28百万円	4百万円以内
～ 50億円以下	0円	0円

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成比率(%) (注)3
第1号議案 剰余金の処分の件	110,274	5,198	12	(注)1	可決 90.59
第2号議案 取締役8名選任の件					
久保田 一朗	100,762	14,709	12	(注)2	可決 82.77
石丸 文男	100,642	14,829	12		可決 82.68
青山 隆一	113,155	2,317	12		可決 92.95
山本 陽一郎	113,155	2,317	12		可決 92.95
山崎 徹	113,154	2,318	12		可決 92.95
多胡 秀人	112,068	3,404	12		可決 92.06
田部 真孝	107,152	8,319	12		可決 88.02
福井 宏一郎	112,074	3,398	12		可決 92.07
第3号議案 監査役2名選任の件					
天野 郁夫	111,410	4,061	12	(注)2	可決 91.52
今岡 正一	115,421	51	12		可決 94.82
第4号議案 取締役の業績連動報酬 改定の件	110,934	4,508	41	(注)1	可決 91.13

(注)1 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

3 賛成比率は出席した株主の議決権の数(事前行使分及び当日出席分(途中退場した株主の議決権の数を含む))に対する割合です。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの議決権行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、全ての議案は可決要件を満たしたことから、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権の数は加算していません。

以上